

週間市場レポート (2023年1月16日～1月20日)

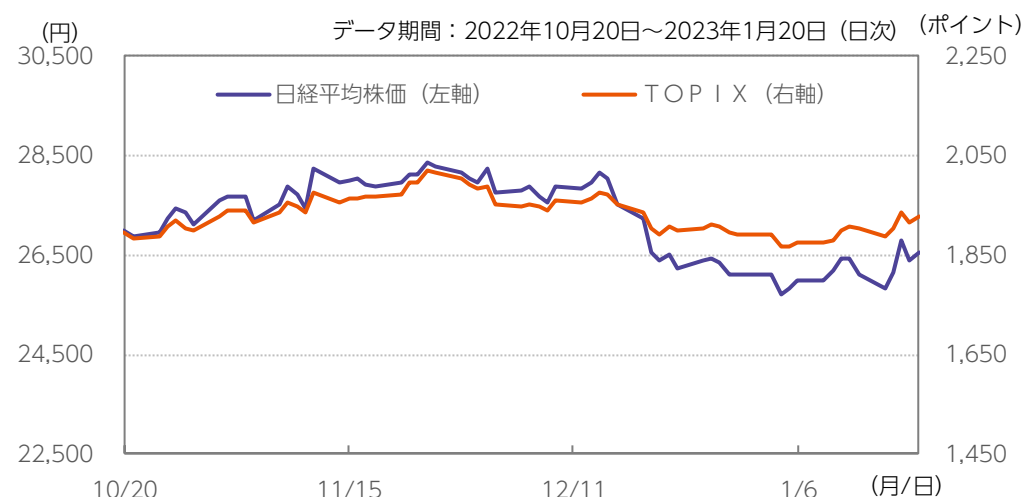
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2023/1/13	先週末 2023/1/20	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,119.52	26,553.53	1.66 
TOPIX (東証株価指数)		1,903.08	1,926.87	1.25 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,302.61	33,375.49	▲ 2.70 
S&P500種指数		3,999.09	3,972.61	▲ 0.66 
ナスダック総合指数		11,079.16	11,140.43	0.55 
ユーロ・ストックス50指数		4,150.80	4,119.90	▲ 0.74 
S&P/ASX300指数		7,300.02	7,420.62	1.65 
上海総合指数		3,195.31	3,264.81	2.18 
MSCI AC アジア (除く日本)※		849.80	857.59	0.92 
東証REIT指数		1,836.56	1,802.30	▲ 1.87 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		757.22	753.35	▲ 0.51 
ASX300 REIT指数		1,406.20	1,427.90	1.54 
グローバルREIT (除く日本)※		179.05	179.48	0.24 
日本10年国債 (%)		0.512	0.386	▲ 0.126 
米国10年国債 (%)		3.504	3.479	▲ 0.025 
ドイツ10年国債 (%)		2.168	2.177	0.009 
英国10年国債 (%)		3.366	3.378	0.012 
ドル/円		127.87	129.60	1.35 
ユーロ/円		138.51	140.68	1.57 
英ポンド/円		156.37	160.67	2.75 
豪ドル/円		89.22	90.28	1.19 
フィラデルフィア半導体指数		2,800.66	2,794.69	▲ 0.21 
WTI原油先物 (ドル)		79.86	81.31	1.82 
CRB指数		275.91	278.46	0.92 

2) 日本の株式・債券市場

＜ 株式 ＞

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。週初は、17～18日に開催される日銀金融政策決定会合で、政策の再修正が行われるとの思惑が強まるなか、前週末に外国為替市場で大幅に円高が進行したことを受け、採算悪化への懸念から輸出関連株を中心に下落しました。日銀金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持が決定されると、買い安心感が広がり大きく上昇しました。週末にかけては、大幅上昇の反動から利益確定売りに押され下落し、週末も前日の米株安が重荷となり上値の重い展開となりました。



＜ 債券 ＞

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。

17～18日に開催された日銀金融政策決定会合で、市場で思惑がくすぶっていた金融政策の修正が見送られたことや、日銀が国債などを担保に金融機関に資金を貸し付ける共通担保資金供給オペが拡充されたことから、日銀が許容する変動幅の上限である+0.5%近辺で推移していた長期金利は、急低下しました（価格は上昇）。

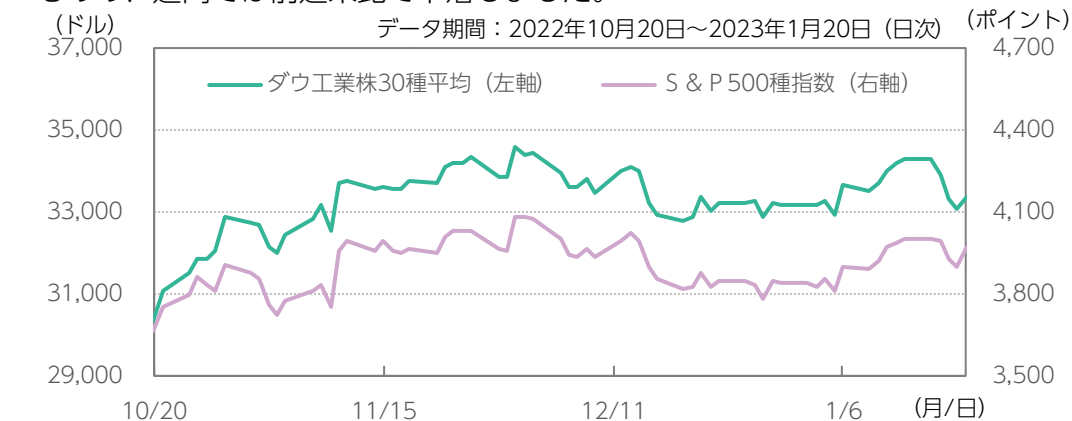


3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。

米国の景気減速を示す経済指標の発表が相次いだことや、米主要企業の2022年10～12月期決算で、個人消費に対する先行き不安が高まったことなどから景気敏感株を中心に売られ、17～19日までの3日間の下げ幅は1,200ドル超となりました。週末は、大手ハイテク企業の決算が好感され上昇したものの、週間では前週末比で下落しました。



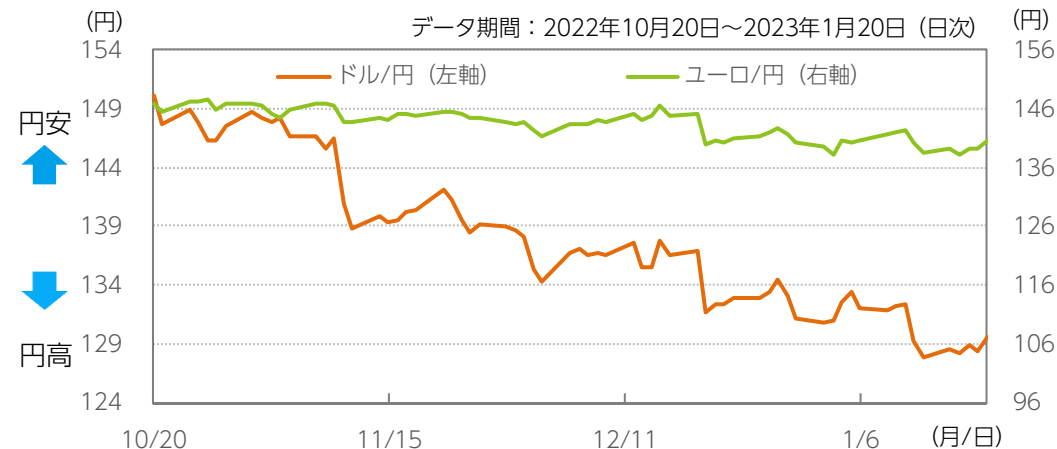
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

マーケットレポート

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。

日銀が金融政策の現状維持を決定したことから、一時131円台前半まで円安米ドル高が進みました。その後は目先の材料の出尽くし感から、持ち高調整の円買い米ドル売りが優勢となったものの、週末は、ダボス会議での黒田日銀総裁の発言を受けた政策修正観測の後退により円売りドル買いが進みました。



5) 今週の見通しについて

国内株式市場は、日銀が金融政策の現状維持を決定したことから買い安心感が広がり、前週末比で上昇しました。一方、米国株式市場は、低調な米企業決算や軟調な米経済指標を受け、下落しました。

17～18日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定されました。長期金利は日銀が変動を許容する上限である+0.5%を突破する日が続いていたことから、前会合に続き政策修正がされるとの観測もありました。しかし黒田日銀総裁は、政策修正および金融緩和政策からの路線転換については改めて否定しました。市場は経済・物価動向を注視しながら次回3月会合での政策修正の有無を見極めていくことになりそうです。

来週に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、様子見ムードが強まるなか、今週は日米主要企業の決算発表や業績見通しなどを材料に、個別銘柄の売買が活発となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>